

平成 30 年 12 月 4 日

【 総 務 省 】

【概要書】

日本放送協会平成 29 年度業務報告書及び総務大臣の意見並びに監査委員会の意見書

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

NHK平成29年度決算の概要

1. 予算との比較

(1) 一般勘定

(単位：億円 端数切捨て)

	H28決算	H29予算	H29決算	H29予算からの増減
事業収入	7,073	7,153	<u>7,202</u>	48
受信料	6,769	6,912	6,913	0.1
その他	304	241	289	48
事業支出	6,793	7,055	<u>6,972</u>	▲82
国内放送費	3,147	3,286	3,285	▲1
国際放送費	234	244	242	▲1
契約収納費	589	622	622	▲0.1
受信対策費	9	9	8	▲0.1
人件費	1,754	1,823	1,756	▲66
予備費	—	9	—	▲9
その他	1,057	1,060	1,057	▲3
事業収支差金	280	98	<u>229</u>	131

【建設積立資産等の状況】

(単位：億円 端数切捨て)

区分	H28年度末	H29年度		H29年度末
		取崩し(※)	繰入れ	
建設積立資産	1,707	—	—	1,707
財政安定のための繰越金	957	▲128	<u>229</u>	<u>1,058</u>

※取崩した128億円はH29年度における地域放送会館の建設等に使用した。

【平成29年度決算のポイント】

- 平成29年度は98億円の黒字見込みに対し、229億円の黒字決算。
- 放送センターの建物工事費相当分(約1,700億円)は「建設積立資産」として確保済みなので、229億円の黒字は全額「財政安定のための繰越金」に繰入れ。同繰越金のH29年度末残高は1,058億円。

(2) 放送番組等有料配信業務勘定

(単位：億円 端数切捨て)

	H28決算	H29予算	H29決算	H29予算 からの増減
事業収入	22.0	22.7	<u>20.8</u>	▲1.9
放送番組等有料配 信業務収入	22.0	22.7	20.8	▲1.9
事業支出	20.5	22.5	<u>21.2</u>	▲1.3
配信費	18.5	20.3	19.2	▲1.1
広報費	0.2	0.2	0.2	▲0.05
人件費	1.3	1.3	1.3	▲0.04
その他	0.4	0.5	0.4	▲0.08
事業収支差金	1.5	0.1	<u>▲0.3</u>	▲0.5

2. 業務報告書の概要

<p>放送番組の概況</p>	<p>〔国内放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 視聴者の意向を積極的に受け止め、公共放送の使命に徹し、公正な報道と多様で質の高い放送番組を提供することを基本とした。 ・ 東日本大震災関連番組や戦争と平和を考えるさまざまな番組を編成するなど、特別編成を随時実施した。 ・ 平成30年12月からの4K・8Kスーパーハイビジョン本放送の開始に向けた準備を進めた。 <p>〔国際放送〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人向け放送については、2020年に向け、世界最高水準の放送・サービスを目指し、ニュースの一層の充実と強化、地方から世界へ発信する番組の大幅増等を重点事項として編集を行った。 <p>〔インターネット活用業務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施基準に基づき、国内テレビジョン放送番組の試験的な同時提供を含め、インターネットによる放送番組及び理解増進情報の提供を行った。
<p>営業及び受信関係業務の概況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受信料支払率は、78.7%（平成28年度末）から80.4%（平成29年度末）に上昇。 ・ 支払督促の申立て（819件）、強制執行の申立て（187件）、民事訴訟の提起（100件）を実施。 ・ 最高裁判所大法廷において、放送法第64条第1項の契約締結義務が憲法に反しないなどとする判決が言い渡された。
<p>放送設備の建設改修及び運用の概況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4K・8Kスーパーハイビジョン本放送の開始に向けて、送出設備や中継車等を整備した。 ・ 放送センター建替の基本計画に基づき、第I期工事の設計・施工業者を募集し、技術提案書の提出を求めた。
<p>放送技術の研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 音声認識による字幕制作システム、日本語の文章を手話CGへ自動翻訳する技術等の研究を進めた。 ・ 8Kスーパーハイビジョン、特殊なメガネが不要で自然な立体映像が得られるインテグラル立体テレビの研究を進めた。
<p>業務組織の概要及び職員の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成29年度末の人員は10,135人となり、平成28年度末時点と比べて30人の増であった。 ・ 女性職員比率は16.8%。（参考：女性管理職員比率は8.0%、平成30年4月の入局者に占める女性比率は36.0%） ・ 受信料着服事案、個人情報紛失事案等を受け、再発防止策を策定。 ・ 首都圏放送センターの記者の過労死を10月に公表。働き方改革の一層の徹底を図ることとし、12月、「働き方改革宣言」を公表。
<p>子会社等の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術系子会社2社の経営統合の検討を進め、両社が「経営統合に関する基本合意書」を締結。 ・ 子会社の内部統制の強化、外部人材の監査役登用の拡大等を実施。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2020年東京大会での最高水準の放送・サービスを目指すこと等を盛り込んだ「NHK経営計画（2018－2020年度）」を策定。 ・ 「NHK受信料制度等検討委員会」を開催し、受信料制度のあり方等について検討を行った。